



# 原発災害に伴う 行政機能移転に関する調査研究

今井 照、垣見隆禎(法律・政治学系)、立岩信明(学外研究員)

## ★東日本大震災による市町村役場の被災状況

### ○地震による庁舎損壊(郡山市役所、須賀川市役所、国見町役場、川俣町役場。一部損壊はその他多数)



<国見町役場1階フロア>7月6日撮影



<国見町議会議場>7月6日撮影



<国見町仮役場(観月台文化センターホール)>

### ○原発災害に伴う役場機能の移転(双葉郡8町村+飯舘村)

- 広野町役場→小野町(3/17)→いわき市(4/15)
- 楢葉町役場→いわき市(3/12)→会津美里町(3/26)
- 富岡町役場→郡山市(4/14)
- 川内村役場→郡山市(4/12)
- 大熊町役場→田村市(3/14)→会津若松市(4/5)
- 双葉町役場→川俣町(3/14)→さいたま市(3/19)→加須市(4/1)
- 浪江町役場→津島支所(3/12)→二本松市(東和支所3/15→共生センター5/23)
- 葛尾村役場→会津坂下町(3/15)(→三春町)
- 飯舘村役場→福島市(6/22)



<会津美里町本郷支所で執務する楢葉町仮役場>

<二本松市にある男女共生センターで執務する浪江町仮役場>



## 教訓と課題

### 1 自治体間ネットワークが重要

・たとえば楢葉町と会津美里町は姉妹都市で、日頃から市民レベルでの交流があり、いち早く避難を決断することができた

### 2 コミュニティコアとしての学校

・たとえば大熊町では避難先の会津若松市に町立幼稚園、小中学校を開校したので、多くの町民が集まって避難している

### 3 全国に拡散した市民

・たとえば富岡町では半数以上が県外に避難しているため、町民が元に戻ってくるか不安がある

### 4 バーチャル自治体の可能性

・住民基本台帳の二重登録など、長引く避難生活に対応した新しい自治制度を構想する必要がある

【お問い合わせ先】

960-1296 福島市金谷川1 福島大学研究協力課  
TEL: 024-548-8009 E-mail: kyoudo@adb.fukushima-u.ac.jp